

総務市民委員会

【委員長】鈴木幸司 【副委員長】萩野基行
【委員】稲葉寿利、萩田丈仁、下田良秀、望月徹、井上保、笠井浩

(当初予算6件、条例10件)

●新年度のふるさと納税寄附金の見込みは

問 ふるさと納税寄附金を前年度比1億円増の9億円を見込んでいますが、件数ではどの程度を見込み、また、他の自治体への寄附による影響はいかがですか。

答 新年度は、本年度よりも2000件増の5万5000件程度を見込んでいます。また、現在確定している令和2年度決算では、本市への寄附金は約7億3000万円となった一方、税収減は約2億8700万円となり、返礼品やポータルサイトの使用料を差し引くと約7200万円のプラスとなりました。

要望 新年度も魅力ある返礼品を選定し、多くの寄附につながるよう取り組んでください。

●魅力創造発信事業におけるBSテレビ番組制作の内容は

問 魅力創造発信事業費を2872万円余計上する中で、まちの魅力発信・移住定住情報BSテレビ番組制作を行うとのことですが、どのような内容ですか。

答 タレントが様々な地方都市を紹介するテレビ番組で、市長がゲストとして出演し、直接市の魅力を発信するものです。また、放送された番組は二次利用が可能であるため、市外におけるイベントなど様々な場面で利用しながら、本市の魅力を発信していきたいと考えています。

●eスポーツ推進のための調査とは

問 情報化計画推進事業費を2421万円余計上する中で、eスポーツ推進基礎調査を行うとのことですが、eスポーツを推進する目的や調査内容はどのようなものですか。

答 eスポーツは、障害者や高齢者、体を動かすことが苦手な人でも参加して、競い合うことの楽しさを分かち合うことができ、競技の中継や観戦などを通して、にぎわい創出や地域活性化につなげていけるものと考えています。また、今後のeスポーツ推進に向け、教育委員会と連携して、モデル校を2校指定し、地域の魅力を盛り込んだすごろくゲームの制作を予定していますが、実

際の対戦を通しての感想について聞き取り調査を行っていきたくと考えています。

●想定外の事態に備え津波避難タワーに十分な備蓄資材の整備を

問 地震・津波対策事業費として144万円余を計上する中で、津波避難タワー備蓄資材の整備を行うとのことですが、どのように整備するのですか。

答 鈴川本町の津波避難タワーに、感震型キーボックスの保管庫を2個設置し、毛布や簡易トイレ、水等を備蓄するものですが、設置場所については地域住民と協議しながら決めていきたいと考えています。

要望 タワーへの備蓄については、避難が予想される地区住民60人分とのことですが、来訪者の避難もあり得るので、想定外の事態とならないよう、十分な対策に努めてください。



▲津波避難タワー

●誰もがアクセスしやすいよう配慮した総合体育館の駐車場整備を

要望 総合体育館建設事業について、PFI手法による施設整備が始まる中で、新年度は400台程度の駐車場整備に着手するようですが、総合体育館の施設規模にしては足りないのではないかとの声が聞かれます。そのため、南側に位置する環境クリーンセンター跡地が、予定どおり富士総合運動公園の駐車場として供用開始されれば、総合体育館の利用者も使用することが考えられるので、周辺の高低差を踏まえ、年齢や身体的なハンディキャップを問わず誰もがアクセスしやすい施設となるよう配慮してください。

文教民生委員会

【委員長】小池義治 【副委員長】佐野智昭
【委員】影山正直、望月昇、米山享範、一条義浩、石橋広明、小野由美子

(当初予算5件、条例7件)

●避難行動要支援者管理システムの有効活用を

問 避難行動要支援者管理システムを導入するとのことですが、どのような内容ですか。

答 市内に約2万2000人いる避難行動要支援者の介護・福祉及び住民情報をシステム上で連携させ、名簿上にQRコード等を添付することにより、居宅位置を地図アプリ上で確認できるようにするものです。これにより、要支援者の迅速な安否確認と避難支援につながると考えています。

要望 同時に進める災害時ケアプランモデル事業で得られた情報を反映させるなど、自主防災会や避難所運営での有効活用が図られるような形で進めてください。

●放課後児童クラブの委託法人による一括運営について

問 委託法人による一括運営を、新年度に3小学校区を加え計15小学校区24クラブで実施していくようですが、既に一括運営に移行した児童クラブにおける支援員の退職が、今年度は予定者も含めて27人にも上る見込みであることは大きな課題と考えます。当局は、この解決に向けて、どのように取り組んでいく考えですか。また、このような状況で新年度に新たなクラブを移行することが可能と考えていますか。

答 課題解決に向けては、法人の持続可能で安定した組織体制を担保するため、現場の支援員との意見交換会や、法人に対する実地調査のほか、一括運営に対する評価体制の再考を行うことにより、対処していきたいと考えています。移行クラブの増加に向けては、委託法人において、人員の補充、人事異動に基づいた体制が構築されていることを確認しています。

要望 支援員と法人との重要なパイプ役を担うエリアマネージャーにも退職者が出ているとのことなので早急に対処してください。

●子どもの権利普及に当たり保護者へ十分な啓発を

問 富士市子どもの権利条例の第6章に子どもの権利の普及とありますが、これをどのように行っていくのですか。

答 子供から大人まで幅広く理解していただくため、世代に応じた内容のパンフレットの作成等を考えています。

要望 子供の権利が普及するためには保護者への浸透が最も重要と考えるので、あらゆる機会を捉えて啓発に努めてください。

令和4年度一般会計予算のうち、放課後児童クラブ運営管理費の一括運営業務委託については

・多くの支援員が辞めてしまう背景には、委託法人本部と現場の意思疎通に課題があるのではないかと。また、両者をつなぐ役割を担うエリアマネージャーまでもが辞めてしまう状況は、本部のマネジメント能力に疑問を抱かざるを得ない。
・本事業については、議会として2年前に認めた背景があり、当局は、課題解決に向け、委託法人を管理・監督する体制を強化するとのことだが、責任の一端を担う議会としても、これまでの経過について、広い視野から検証する必要がある。

等の意見が委員から出され、下記の附帯決議を付すことになりました。

当局は予算執行に当たり、持続可能で安定した一括運営のため必要な施策を講じ、経過について今後、議会に説明することを求める。

さらに、当委員会の所管事務調査*として、放課後児童クラブの一括運営業務委託の状況について審査していくべきとの意見があり、これを全会一致で決し、さらに特定事件として閉会中も継続審査することとしました。

*所管事務調査とは
常任委員会は通常、会期中に付託された事件を審査しますが、委員会所管事務について自主的に調査を行うことをいいます。



特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

2月定例会

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ